

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年2月2日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2020年3月21日 至 2020年12月20日	自 2021年3月21日 至 2021年12月20日	自 2020年3月21日 至 2021年3月20日
売上高	(千円)	4,019,570	4,379,077	5,294,631
経常利益	(千円)	769,078	997,275	1,072,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	517,221	681,298	729,660
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	524,838	732,677	742,291
純資産額	(千円)	6,309,399	7,117,575	6,526,737
総資産額	(千円)	7,209,157	8,062,641	7,491,451
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	52.16	68.67	73.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.7	87.5	86.4

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年9月21日 至 2020年12月20日	自 2021年9月21日 至 2021年12月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.35	25.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内市場

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、生産、消費、輸出や設備投資が持ち直し景況感は改善傾向を示すなか、国内における新型コロナウイルス感染症の罹患者が減少し経済活動の回復が一段と加速することが期待されましたが、海外において変異株による新たな感染拡大を示しており、先行き懸念状態が解消されない状況が継続しております。

そのような経済環境下、当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、第2四半期に引き続き半導体供給不足を主要因に、その他部品供給も滞ることにより多くの自動車関連メーカーにおいて断続的に生産調整が実施され、今後の展開も不透明な状況が継続しております。また新型コロナウイルス感染症の再燃懸念もあり行動制限や接触制限を継続している客先も未だ多く存在しており、各社の設備投資の見通しが把握しづらい状況が継続しております。

品種別販売状況については工具系であるハンドナットランナは第2四半期に引き続き堅調に推移いたしました。機械設備系となるナットランナやネジ締付装置も足元の力強さはないものの第2四半期に比べ増加いたしました。

米国市場

米国経済は、新型コロナウイルス感染症が変異株により再拡大しており、堅調に推移しつつある経済の懸念材料となっはいるものの、依然、消費は堅調で企業マインドも良好に推移しており、自動車産業をはじめ設備投資も底堅く推移しております。

品種別販売状況については、ハンドナットランナが米系自動車メーカーの新規ライン向けなどにより大幅に売上が拡大いたしました。また足元の受注状況も第2四半期に引き続き日系及び米系自動車メーカーや米系農機具メーカーなどを中心に堅調に推移しており、第4四半期も底堅い推移を予測しております。

中国市場

中国経済は、夏場に一旦ペースダウンした景気は、輸出拡大や投資抑制策の緩和などもあり秋口より回復傾向にシフトしました。

品種別販売状況については、日系自動車メーカーを中心にハンドナットランナは第2四半期に引き続き堅調に推移しており、同じく日系自動車メーカーの設備投資によりナットランナ及びネジ締付装置の設備系も増加してまいりました。

その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、タイ市場は新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、徐々に経済活動は再開しており各品種とも販売状況は回復傾向にあります。インドネシアにおいては日系自動車メーカーの設備投資により当第3四半期はネジ締付装置及びハンドナットランナが堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、修理点検においては前年同四半期比増収、ネジ締付装置、サーボプレスは前年同四半期比減収となり売上高4,379百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上総利益率が増加し、営業利益942百万円(前年同四半期比22.9%増)、売上高営業利益率21.5%(前年同四半期は19.1%)、経常利益997百万円(前年同四半期比29.7%増)、売上高経常利益率22.8%(前年同四半期は19.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益681百万円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

地域別売上においては、国内市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり国内売上比率が増加し、海外売上高2,561百万円(前年同四半期比7.8%増)、国内売上高1,817百万円(前年同四半期比10.6%増)、売上全体に占める海外売上比率は58.5%(前年同四半期は59.1%)、国内売上比率は41.5%(前年同四半期は40.9%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、8,062百万円と前連結会計年度末比571百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が518百万円、土地が247百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が223百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、945百万円と前連結会計年度末比19百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が105百万円増加した一方、未払法人税等が88百万円、賞与引当金が42百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、7,117百万円と前連結会計年度末比590百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が530百万円増加したためであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、256百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 2021年11月5日開催の取締役会決議により、2021年12月21日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	11,768,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,942,000	11,768,000		

(注) 2021年11月5日開催の取締役会決議により、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより株式数は8,826,000株増加し、発行済株式総数は11,768,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月21日～ 2021年12月20日		2,942,000		557,000		639,750

(注) 2021年11月5日開催の取締役会決議により、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が8,826,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,479,600	24,796	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		24,796	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁 目2番16号	460,400		460,400	15.64
計		460,400		460,400	15.64

(注) 自己株式は、2021年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、2,600株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月21日から2021年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月21日から2021年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり変更しております。

第28期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第29期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 ひびき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,498	1,729,937
受取手形及び売掛金	1,509,134	1,285,609
電子記録債権	263,712	410,908
商品及び製品	490,622	456,347
仕掛品	253,697	219,149
原材料	1,233,105	1,186,303
その他	100,269	93,185
貸倒引当金	1,782	1,576
流動資産合計	5,060,257	5,379,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,654	780,721
土地	830,106	1,077,770
その他(純額)	134,390	134,293
有形固定資産合計	1,777,150	1,992,785
無形固定資産		
無形固定資産	46,627	49,331
投資その他の資産		
繰延税金資産	158,096	157,931
その他	450,119	483,528
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	607,415	640,660
固定資産合計	2,431,194	2,682,776
資産合計	7,491,451	8,062,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,915	230,737
未払法人税等	235,286	147,273
賞与引当金	64,315	21,606
役員賞与引当金		16,875
製品保証引当金	44,000	31,000
その他	238,454	214,239
流動負債合計	706,971	661,731
固定負債		
退職給付に係る負債	247,480	273,686
その他	10,261	9,648
固定負債合計	257,742	283,334
負債合計	964,714	945,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	641,141
利益剰余金	6,715,646	7,245,731
自己株式	1,461,719	1,453,738
株主資本合計	6,450,676	6,990,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,427	31,304
為替換算調整勘定	17,773	29,868
その他の包括利益累計額合計	18,653	61,173
非支配株主持分	57,407	66,266
純資産合計	6,526,737	7,117,575
負債純資産合計	7,491,451	8,062,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
売上高	4,019,570	4,379,077
売上原価	2,299,950	2,378,542
売上総利益	1,719,620	2,000,534
販売費及び一般管理費	952,531	1,058,162
営業利益	767,089	942,372
営業外収益		
受取利息	71	88
受取配当金	2,735	2,490
為替差益	-	28,264
持分法による投資利益	-	12,779
雇用調整助成金	11,880	9,932
その他	2,078	1,436
営業外収益合計	16,765	54,992
営業外費用		
為替差損	2,958	-
持分法による投資損失	11,797	-
その他	19	89
営業外費用合計	14,776	89
経常利益	769,078	997,275
税金等調整前四半期純利益	769,078	997,275
法人税等	238,852	305,490
四半期純利益	530,225	691,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,004	10,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,221	681,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
四半期純利益	530,225	691,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,332	5,123
為替換算調整勘定	18,961	22,471
持分法適用会社に対する持分相当額	1,240	23,545
その他の包括利益合計	5,387	40,893
四半期包括利益	524,838	732,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,170	723,818
非支配株主に係る四半期包括利益	8,667	8,859

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であります。当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
受取手形	10,973千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年12月20日)
減価償却費	109,793千円	84,537千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	240,461	97	2020年3月20日	2020年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	151,213	61	2021年3月20日	2021年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年12月20日)
1株当たり四半期純利益	52円16銭	68円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	517,221	681,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	517,221	681,298
普通株式の期中平均株式数(株)	9,915,905	9,920,828

- (注) 1 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月21日付けで株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1)株式分割の方法

2021年12月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2)株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,942,000株
今回の株式分割により増加する株式数	8,826,000株
株式分割後の発行済株式数	11,768,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公示日	2021年12月2日
基準日	2021年12月20日
効力発生日	2021年12月21日

3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年12月21日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

現 状 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>5,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>20,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2021年11月5日

効力発生日 2021年12月21日

5 その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月 2日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

ひびき監査法人 大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月21日から2021年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2021年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月20日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年2月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。